

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○製品開発の促進			
主な取組	戦略的製品開発支援事業	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数				→		県
	異業種連携及び産学官連携による製品開発、ハンズオン支援、事業成果のPRといった販路拡大に向けたフォローアップ					→	
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦略的製品開発支援事業	288,128	265,711	製品開発プロジェクトを公募し、新規6件を採択した。この6件について、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら製品開発プロジェクトを実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
戦略的製品開発支援件数			5件	6件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	新規採択案件6件の製品開発プロジェクトをプロジェクトマネージャーのハンズオン支援のもと実施した。次期脳外科用高倍率手術顕微鏡の開発、高純度薬液流量制御装置の開発、綿形状人工骨充填剤における脊椎領域向けの改良・開発、ガイド波式超音波流量計の流量コントローラの開発、シークワサー由来排尿トラブル改善食品の開発、自主発電による廃水処理システムの開発で順調に成果が得られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
戦略的製品開発支援事業	384,690	平成27年度の製品開発案件6件については継続審査会を経て採択されたものについて平成28年度も継続して実施する。新規案件は公募して約2件を採択し、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら製品開発プロジェクトを実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①量産体制の整備については、プロジェクトマネージャー等による県内外企業とのマッチングに関する支援や、県が推進する賃貸工場等各種支援策に関する情報提供等を行い、製品開発後、スムーズに生産体制に移れるようフォローアップを実施する。</p> <p>②製品開発に関する構想設計については、採択委員会における各専門家委員による意見を提案者に反映させることで早期の修正を図るとともに、製品開発後の仕様の改善が少なくなるようにユーザーの要望を収集し、製品開発共同体の連携を強化して改善に努める。</p>	<p>①製品開発後のフォローアップとして、プロジェクトマネージャーから事業展開の助言を行った結果、開発製品販売のほか受託生産サービスを開始したことで事業化が推進された案件や、事業戦略を再構築し展示会等を活用した結果、販路拡大につながった。</p> <p>また、採択企業には本県の賃貸工場を活用する企業が2件あり、製品開発後、県内での生産体制の早期確立も期待される。</p> <p>②採択委員会及び中間報告会では、各審査委員から製品開発のマーケットの方向性に関する助言のほか、具体名を示した的確な連携先の紹介等があり、今後の事業化が促進された。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
採択案件の実用化	33% (24年)	57% (27年)	-	↗	42% (21年)

状況説明	<p>平成27年度の採択案件のうち5件は次年度への継続を予定していることから、引き続き、製品開発の実用化を目指してハンズオン支援を実施していく。また、平成26年度までに終了した案件については県内での製造、販売を行うことによる製品化に対する出荷量や出荷額等の実績について継続検証を行っていく。</p> <p>なお、上記参考データの「全国の現状」に記載している数値は、経済産業省が実施する地域イノベーション創出研究開発事業における事業終了後の事業化・実用化状況(製造技術分野)の実績値である。</p> <p>H28年度にはこれまでの実施プロジェクトを積算すると、約16件のプロジェクトが終了することが見込まれることから、今後もプロジェクトの実用化を促進し、H28目標値が達成できるようこれまでどおり事業化に向けフォローアップを実施していく。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・年度当初に公募期間を設け、製品開発を開始したのは7月であり、実際の開発に取り組む期間が約8ヵ月と短い期間となった。さらに、どの企業も新規案件で立ち上げに時間を要しスケジュールが厳しい状況となった。</p> <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成27年度に採択した5件の製品開発プロジェクトが継続することを希望しており、継続することで補助事業開始が4月から実施することが可能となる。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・補助事業開始が4月から実施することが可能となることにより、長い製品開発期間を確保し、5件それぞれの課題に対応した細かなハンズオン支援を実施する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○製品開発の促進			
主な取組	地場産業総合支援事業	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数					→	県
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ					→	県
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算確保なし。 「中小企業振興会議」等で関係機関と連携し、中小企業のものづくり支援策について検討した。	—
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			—	—
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算の確保はなかったが、中小企業支援に係る関係機関と連携し、中小企業のものづくりや販路拡大への支援策について検討した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	ひきつづき本県の観光や中小企業支援に係る関係課と連携し、観光土産のニーズ把握や、それを地場の中小企業が活用できるように支援する策を検討する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①既存の一括交付金を活用した支援事業でもなお解決できない地場産業特有の課題があるか検討する。	①既存の一括交付金を活用した類似の補助事業等を活用しながら取組を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	H26の製造品出荷額(石油除く)は4,147億円で、H28目標値とは653億円の差があるものの、増加の傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の製造業においては、中小・零細規模の事業者が多く、公的機関による委託事業の受託経験や、補助金事業を受けた経験のない事業者がほとんどであるため、制度に関心が薄い場合や手続きに不慣れな事業者が多い。 ・案件の採択にあたっては、事業実施体制や自己負担資金の調達元、適切な事業規模になっているか等の視点から精査が必要である。 ・近年一括交付金等を活用した類似の補助金メニューが増えてきているため、当事業は平成25年度でいったん終了した。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施体制の変更や計画の遅れ等の事態に迅速に対処し、適切な事業執行管理を行うため、定期的に訪問したりメールで進捗報告を受けるなどの、きめ細かな対応が必要である。 ・また、事業の規模や支援スキームが中小・零細規模の事業者にとって使いやすいものとなっているか再考する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、既存の一括交付金を活用した支援事業でもなお解決できない地場産業特有の課題があるか検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○製品開発の促進			
主な取組	県産品のデザイン活用の促進	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 展示会・研修 会の開催				→	→	県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産品デザイン活用促進事業	2,131	2,131	冠婚葬祭用のかりゆしウェアの商品開発をとおして、デザイナー、工芸事業者、縫製工場のマッチング連携を図り、今後の商品開発におけるデザイン活用促進に繋げる。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県産品のデザイン活用展示・研修会の開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	かりゆしウェアの商品開発において、デザイナー主導のもと、伝統工芸織物を活用し、縫製工場とのマッチングを図り、9タイプの冠婚葬祭用のかりゆしウェアの高付加価値商品の開発を支援した。工芸産地においても、デザイナーの活用、縫製工場との連携が図られた。また、試作品のウェアについての県内百貨店において展示発表会を開催した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ファッション・デザイン普及事業費	634	離島地域において、デザインを活用した商品開発の事例や講師を招いたセミナーを開催する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①これまでデザイナーと工芸事業者、縫製事業者と工芸事業者との連携が行われている「かりゆしウェア」について、3者を連携した商品開発を行う。</p> <p>②個別の商品のデザインにとどまらず、着こなし、着用シーン、素材や製法などのストーリー性など、全体をトータルコーディネートする。</p>	<p>①伝統工芸品の織物を使用した冠婚葬祭用かりゆしウェアについて、量産型とオーダーメイド型の合わせて9タイプの試作品開発を行った。</p> <p>②50代男性の結婚式参加用などの具体的な着用シーンを設定しての、展示等を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809 億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>製造品出荷額を増加させるためには、デザイン性の向上等により、観光客などの消費者ニーズに対応した製品開発を進める必要がある。</p> <p>H28目標値の達成は困難であるが、今後、観光客の増加が見込めることから、当事業において新デザイン展開をすることで現状値の改善に寄与する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・本島地域においては、別事業においてデザイン講師の活用、セミナー開催の実績があるが、離島におけるデザインに関する講習会開催の実績がない。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・商品開発におけるデザインの普及については、デザイン活用の重要性とともに、その受け入れ先となる事業への導入が必要。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・デザインの活用を行っている商品開発事業の案内やデザインセミナーを合わせて行うことで、効果的な普及に繋げる。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○製品開発の促進			
主な取組	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 産業振興公 社
	43件 採択件数				→	→	
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト推進事業	455,802	438,642	1 課題解決プロジェクト(採択件数23件) 個別の中小企業者が抱える経営上の課題解決 2 企業連携プロジェクト(採択件数11件) 中小企業者等の連携による業界課題の解決	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
採択件数			43件 (27年)	40件 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>これまで事業を実施し、明らかになった課題に対応するため、平成27年度から事業スキームを一部見直した。具体的には、平成26年度まで実施してきた「広域連携プロジェクト」と「地域連携プロジェクト」を①中小企業者等の連携による業界課題の解決を目的とする「企業連携プロジェクト」、②地域連携による取組推進の強化を図る「地域ビジネス力育成強化事業」に再編を行った。平成27年度地域ビジネス力育成強化事業では、6件の地域連携体を支援しており、同事業での件数を合わせると40件の支援を実施しており、推進状況は、順調である。</p> <p>また、本事業実施による平成27年度の成果について、各採択プロジェクトの状況調査を行い、平成27年度は事業実施前と比較し、3.9億円以上の販売額増加、新規雇用者45人の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト外推進事業	636,822	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>既存の「広域連携プロジェクト」と「地域連携プロジェクト」を①中小企業者等の連携による業界課題の解決」を目的とする「企業連携プロジェクト」、②地域連携による取組推進の強化を図る「地域ビジネス力育成強化事業」に再編を行い、事業内容を明確化するとともに、予算の範囲内での補助金の有効活用を図るため、「企業連携プロジェクト」については、補助上限額の引き下げを行う。 ※「地域ビジネス力育成強化事業」は中小企業支援課で実施。</p>	<p>これまで事業を実施し、明らかになった課題に対応するため、平成27年度から事業スキームを一部見直した。具体的には、平成26年度まで実施してきた「広域連携プロジェクト」と「地域連携プロジェクト」を①中小企業者等の連携による業界課題の解決」を目的とする「企業連携プロジェクト」、②地域連携による取組推進の強化を図る「地域ビジネス力育成強化事業」に再編を行い、また、「企業連携プロジェクト」の補助上限額を引き下げた。 ※「地域ビジネス力育成強化事業」は中小企業支援課で実施。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.18% (24年)	-	↗	6.3% (24年)
状況説明	<p>沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH26年時点においてH28年の目標値を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から24年には7.18%と減少している。県内中小企業者の経営基盤強化を目的とし実施している本事業の取り組みも成果指標の改善に一定程度寄与していると思われる。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 採択した企業のプロジェクトの円滑な推進を図るため、事業を実施していく上での助言や事業進捗管理等のハンズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に配置している。
- ・ 企業が抱える経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化をより確実にするためには、事業(採択)期間中のハンズオン支援のみならず、事業実施後年度におけるフォローアップ支援も重要である。
- ・ しかしながら、毎年、30件~40件程度の採択プロジェクトのトハンズオン支援に時間がとられ、過年度採択企業へのフォローアップ支援に十分に対応できていない状況である。

○外部環境の変化

- ・ 本事業は企業からのニーズが高く、申請件数が100件以上(相談件数400件)あるのに対し、採択件数が34件となっている。
- ・ 事業の申請前にハンズオン支援業務を行う委託先への事前相談を要件とし、事業計画のブラッシュアップ支援を経ているため、そのほとんどが事務局の事前審査や外部有識者による審査委員会において、採択して効果が見込まれるプロジェクトと評価されているが、予算の範囲内での採択となっており、企業のニーズに十分に対応できていない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 過年度採択企業へのフォローアップ支援が行える体制を構築する必要がある。
- ・ 本事業に対する企業からのニーズに対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

過年度採択企業へのフォローアップ支援体制を構築するため、ハンズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に1名追加配置(5名→6名)する。

また、本事業を活用した企業の多くが、自社の抱える課題を解決でき、期待どおりの改善ができたとする等、本事業で得られる効果(経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化)は高いため、企業からのニーズも踏まえ、採択件数を平成27年度から10件程度増やすこととする。

(平成27年度予算ベース:30件(課題解決プロジェクト20件、企業連携プロジェクト10件)
→ 平成28年度予算ベース:40件(課題解決プロジェクト25件、企業連携プロジェクト15件)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	製品開発の促進			
主な取組	沖縄産加工食材の海外展開促進事業	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ(味覚、嗅覚、食感や嗜好)を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				海外市場の科学的な嗜好調査、嗜好データの視覚化(二次元マップ等)		→	県
				支援件数 4件 モデル事業所 による商品開発			
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄産加工食材の海外展開促進事業	30,058	28,013	今年度の調査対象を、沖縄そば、菓子類、レトルト簡便食の県産品3品目として、シンガポールおよび香港で、類似品の収集や現地でのアンケート調査と試食調査を実施した。また、県産品3品目と収集サンプルの分析結果をもとに、風味を視覚化したマップを作製した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
海外市場の科学的な嗜好調査、嗜好データの視覚化			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	収集食品と現行県産品3品目について、香り、食感、味(旨味、酸味、苦味、コク等)のマップを作成し、アンケートとマップの解釈を行うことで、現地の食に関するニーズを把握するとともに、各国の対象品目に対する現行県産品を特徴付けることができた。これにより、商品開発の方向性を示した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄産加工食材の海外展開促進事業	43,783	調査対象地域に台湾とタイを追加し、各国で類似品の収集を行い、マップの拡充を図る。また、製品化へ向け試作品の改良を行うとともに、試作品を展示会へ出展する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
— (事業開始初年度のためなし)	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
製造品出荷額等(食料品製造業)	1,317億円 (24年)	1,470億円 (25年)	1,514億円 (26年)	↗	259,360億円 (H26)
<p>H26の製造品出荷額(石油除く)は4,147億円で、H28目標値とは653億円の差があるものの、増加の傾向にある。同様に製造品出荷額等(食料品製造業)も増加の傾向にあることから、H28年においても増加が予想される。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工食品単体でのマップではニーズの把握と特徴づけはできたものの、副原料に現地独特のものが含まれていることが多いため、商品開発の具体的な手段がわかりづらい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年5月より台湾の日本食品輸入規制が始まり、台湾への展開を検討する製造業については、輸出する加工食品等の証明書を必要としている。沖縄県では独自の証明書を発行することが可能だが、県独自のものであるため、随時台湾の対応を知っておく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 加工食品に用いられている副原料についても解析を行い、マップに落とし込むことで、より海外向けの製品開発が行いやすくなると思われる。そのためには、現地独特の副原料についても、情報や食材を広く収集する必要がある、そのためには現地での調査人員や期間を増やすことが望ましい。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 今年度の対象食品のうち、特に調味料によるバリエーションの広がりが大きいと考えられる沖縄そばについて、現地の調味料を調査・収集し、基本のマップにデータを追加して落とし込むことで、より細やかなニーズを汲んだ製品開発を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○事業化の促進			
主な取組	オキナワものづくり促進ファンド事業	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高い競争力を有する製品を生産する企業や沖縄の強みを生かした成長可能性の高いプロジェクトに対して出資するとともに、経営支援(ハンズ・オン支援:投資先事業者に対するきめ細やかなアドバイス)を行うことにより県内製造業の成長促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 投資件数	2件			→	県
		ファンド組成				→	
		成長可能性の高いプロジェクト等へのファンドからの資金提供					
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	中小ものづくり企業の資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築する。 また、成長が期待できる企業に投資し、経営支援を実施することにより、企業の競争力を強化し、県内ものづくり産業の振興を図る。	-
活動指標名			計画値	実績値
投資件数			2件	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県内4金融機関と(公財)沖縄県産業振興公社で構成する「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」より、県内ものづくり企業3社に対して2億8,999万円の投資を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	引き続き、沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合において投資事業を実施する。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①投資に係るアドバイスと中立的な見地からファンド運用を監視・牽制するため設置する「アドバイザリーボード」を活用して、構成メンバーである民間専門家や学識経験者からスキル向上に必要な知見やノウハウを吸収する。</p> <p>②当該組合の構成員である県内4銀行は、投資先事業者の成長と企業価値の向上を目的として、経営及び技術等に関する積極的な指導を実施する(事業計画策定支援、経営改善支援、営業・販路開拓支援、資金調達支援、その他投資先事業者の成長に資する支援)</p> <p>③沖縄県産業振興公社は、投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、金融機関と連携を図り側面支援を行う。</p>	<p>①平成27年度はアドバイザリーボードを2回開催し、民間専門家や学識経験者等からの助言を踏まえ、組合員で協議するとともに、事業計画のブラッシュアップや投資時期の見直し等を行った。</p> <p>②平成27年9月に組合員集会を開催し、組合の決算状況や投資先の進捗状況が報告されるとともに、組合員で今後における投資先の経営指導や新たな投資先の発掘等について意見交換を行った。また、必要に応じ組合員集会を開催し、担当金融機関の指導状況等について組合員で意見交換を行った。</p> <p>③県は、沖縄県産業振興公社から金融機関の活動状況や投資先事業者の進捗状況等を確認するとともに、ハンズオン支援に係る助言を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	製造品出荷額は、H26年度は鉄鋼業、食料品、金属製品等の12産業で出荷額の増加があり、前年度と比較して175億円の増加であった。H28目標値の達成は困難であるが、本事業を通じて、県内ものづくり企業の競争力を強化するとともに、ひいては県内ものづくり産業の振興を図り、現状値のさらなる改善に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資案件や有限責任事務組合の活動内容を検証し、客観性を担保する必要がある。 投資を受けた企業の成長を促すよう、継続的に経営支援(ハンズオン支援)を行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 公的資金の投資による資金調達手法について、県内企業にあまり知られていないのが現状である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 有限責任事業組合における投資審査やハンズオン支援に関するスキルを向上させる必要があるとともに、投資を受けた企業の成長を促すよう、継続的にハンズオン支援を行う必要がある。 有限責任事業組合による新たな資金調達手法について、公的資金による投資のメリット等を広く県内企業等に周知を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県産業振興公社は、投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、引き続き金融機関と連携を図り側面支援を行い、金融機関は、投資した企業に対し、引き続き積極的なハンズオン支援を行う。 民間専門家や学識経験者等で構成する「アドバイザリーボード」を活用して、組合員である金融機関のスキル向上に必要な知見やノウハウ等を吸収する。 有限責任事業組合の活動内容等を紹介するパンフレットを作成し、県内企業や各支援機関等に配布して広く周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
(施策の小項目)	○事業化の促進			
主な取組	産業イノベーション制度の活用促進	実施計画 記載頁	289	
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県における製造業等その他の事業を行う企業等の産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、関係機関と連携し、産業イノベーション制度の普及啓発及び実施事業計画の認定を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度の推進事業	14,710	14,196	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新措置実施計画82件を新規認定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
産業イノベーション実施計画認定件数			-	82件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	産業高度化・事業革新措置実施計画の新規認定件数は、事業実施初年度から右肩上がり着実に増加している(平成24年度27件、25年度53件、26年度76件)。平成27年度は、これまでの実績を踏まえて制度利用者層に焦点を当てた取組を新たに展開した結果、認定件数も増加傾向を維持しており、実施計画に基づいた企業の設備投資が着実に進んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度の推進事業	14,593	産業高度化・事業革新措置実施計画の認定において、企業経営等に専門的な知見を有する機関へ事業を委託するとともに、税理士会等を通じて引き続き制度の普及啓発に努める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
留意点や改善余地のほか、前年度までの実績を踏まえ、エリア別や業種別の周知方法の見直しや制度の活用方法等のきめ細かな説明など、認定件数の増加だけでなく、その後の優遇措置活用まで見越した支援を行えるように事業の実施方法改善に努める。	①認定実績の少ない離島での制度認知に取り組んだ(石垣、宮古の銀行における制度説明) ②事業者における制度理解を深め利用促進を図るため、制度手引の記入例の全面改訂し、具体例も追記した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	-	-	-	-	-
状況説明	商工会や銀行、税理士会等を通じた制度周知活動により、企業から申請のあった産業イノベーション実施計画の認定数(累計)が238件となり、産業高度化や事業革新が図られた。 引き続き、制度活用実績を積み上げることにより、成果指標の達成に資するものとする。 また、生産能力の高度化や県産品等の事業革新を促進することにより、移出・輸出型の企業育成の一助になるよう、引き続き制度の普及啓発を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の法改正により優遇措置対象範囲が拡大した本制度においては、制度開始の平成24年度から平成27年度まで産業高度化・業革新措置実施計画の認定件数は順調に増加しているが、金融機関や税理士等からの情報提供によって本制度を知る企業も依然として多く存在する。 制度の仕組みや利用方法について、利用者が複雑に捉えている感が否めないことから、わかりやすい説明を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 企業の制度活用を促進していくために、引き続き関係機関(金融機関、税理士等)と連携して普及啓発活動を推進し、制度周知を図る。 広報対象や方法については、実績を踏まえつつ、更に効果的な広報を検討する。 利用者側の立場になって、わかりやすい制度の手引きを追求する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進すべく、今後も、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等)と同時に、利用者側の制度理解・利用を高めるべく、わかりやすい制度の手引き改訂に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開			
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興				
(施策の小項目)	○生産体制の強化				
主な取組	ものづくり基盤技術強化支援事業	実施計画 記載頁	290		
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の付加価値化への対応が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(研究共同体等による共同研究、試作品開発)・専門家招聘による技術研修・企業間マッチングを一体的に実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 開発件数		→	約6件/年 開発件数	→	→	県
	県外企業連携による機械・装置開発、関連する技術研修、装置ユーザーとのマッチング支援						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ものづくり基盤技術強化支援事業	122,000	110,260	装置開発等に係る技術開発プロジェクトを2ステージに分け、導入検証ステージ4件、実用評価ステージ3件を採択し実施した。 また、ものづくり基盤技術に関連する講演会を1回開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
開発件数		6件		7件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	導入検証ステージ4件及び実用評価ステージ3件の技術開発プロジェクトをプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援のもと実施した。導入検証ステージでは、樹脂リサイクル用選別・洗浄・破碎技術、焼却廃熱利用蒸気発電安定化技術、3Dプリンタで実現する形状最適化技術及びアルミサッシの遮音性能を高めるための技術について、それらの開発を進める上で必要な構想設計や仕様の決定等を実施した。実用評価ステージでは、小規模醸造所向け瓶ビール充填技術の開発、少量多品種対応型麵包装機用ユニット技術導入/開発及び河川統合管理システム用観測監視装置の開発について実証試験を行い、順調に成果が得られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ものづくり基盤技術強化支援事業	151,000	装置開発等に係る技術開発プロジェクトを、導入検証ステージと実用評価ステージで採択し、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら技術開発プロジェクトを実施する。 また、ものづくりに関するセミナーを開催する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①装置開発等に係る技術開発プロジェクトを、導入検証ステージと実用評価ステージに分けて採択し、ニーズ等に対応した構想設計や仕様設定が必要なプロジェクトについては、導入検証ステージにおいてプロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら技術開発プロジェクトを実施する。	①導入検証ステージを設けることによって、開発を実施する上で十分な検討が必要とされる構想設計や仕様決定、先行知財の有無を確認でき、より事業化の可能性が高まるプロジェクトを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ものづくり基盤技術強化支援事業における採択案件の実用化	100% (24年)	75% (26年)	—	↗	42% (21年)

状況説明	<p>H27年度は、導入検証ステージ4件は次年度への継続を予定していることから、引き続き、技術開発の実用化を目指してハンズオン支援を実施していく。また、実用評価ステージ3件において蓄積された技術や装置開発は、今後、他の品目や他分野に応用されることで広い産業への波及効果が期待され、製造品出荷額の向上が見込める。</p> <p>なお、上記参考データの「全国の現状」に記載している数値は、経済産業省が実施する地域イノベーション創出研究開発事業における事業終了後の事業化・実用化状況(製造技術分野)の実績値である。</p> <p>また、平成26年度までに終了した案件については成果指標の達成に向け、終了したプロジェクトにおいてはフォローアップ調査により継続検証を行い事業化を図っていく。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・技術開発共同体内の再委託先が各1~2機関で少ないことや、研究開発に慣れていない企業では想定外の課題で予定通りの予算執行に支障が生じる恐れがある。</p> <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成28年度は、平成27年度からの継続案件4件が実用評価ステージに進むため、この4件については4月から技術開発に着手し、1年目の実績を活かした取り組みが期待される。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成27年度からの継続案件4件及び新規案件の採択を実施し、プロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーによる技術開発テーマ7件各々の計画に沿ったハンズオン支援を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開			
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興				
(施策の小項目)	○生産体制の強化				
主な取組	沖縄県縫製業安定基盤構築事業	実施計画 記載頁	290		
対応する 主な課題	○県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	主にかりゆしウェアを製造している県内縫製業界の振興と安定基盤の構築を図るため、長袖縫製技術力向上のための研修と、県産縫製品のブランド力向上のための支援を一体的に実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	企業誘致への取組	→	1社	研修参加事業者数20社/年	→	→	県
	新展開に向けた技術研修、コーディネーター派遣による県外アパレルとの提携に向けた支援、可能性調査やニーズ調査			長袖シャツ縫製技術向上、ブランド向上支援、かりゆしウェアの県外PR		→	県
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県縫製業安定基盤構築事業	59,861	41,627	長袖シャツの製造に必要な縫製技術の習得のための縫製技術研修を行った。また県産縫製品のブランド力向上に必要な支援として、県外におけるかりゆしウェアPRイベント、県内における長袖かりゆしウェア普及のための取組を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研修参加事業者数			年20社	年18社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	縫製技術については、県内18社に対し県内研修(のべ376人)、県外研修(のべ18人)を行い、技術向上に取り組んだ。また、東京有楽町駅前広場においてかりゆしウェアのPRイベントを行い、県外一般消費者に対しいかりゆしウェアのPRを行った。県内においては、スーツに対応する長袖かりゆしウェアとして「かりゆしドレスシャツ」の開発と販売を行い県民に周知を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県縫製業安定基盤構築事業	54,666	長袖シャツ縫製技術に必要な技術研修と、かりゆしウェアをはじめとした県産縫製品のブランド力向上のための支援を一体的に行うことで、県内縫製業界の振興を図る。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①長袖かりゆしウェアなど、県内における県産縫製品の需用拡大に向けた取組に併せて、必要な縫製技術の習得とデザイン等の商品企画力の向上の支援を行う。	①「かりゆしドレスシャツ」の開発など、県内における県産縫製品の需用拡大に向けた取組に併せて、県内、県外における技術研修やとデザイン等の商品企画力の向上の支援を行った。
②県外におけるかりゆしウェアの普及促進のため、ビジネス・カジュアル・レディースなど優先順位をつけ段階的にPRに取り組む必要がある。	②県外におけるかりゆしウェアの普及促進のため、東京において一般消費者を対象に、クールビズウェアとしてのPRを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
かりゆしウェア製造枚数	38.6万枚 (24年)	49.3万枚 (26年)	43.3万枚 (27年)	↘	-
状況説明	成果指標の製造品出荷額については増加しているものの本事業で支援している縫製業については、かりゆしウェアの製造が平成27年から減少していることから、引きつづきかりゆしウェアを始めとする県産縫製品の品質向上のための技術研修やブランド力向上に取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内衣類縫製産業は、サミット開催をきっかけとしたかりゆしウェア着用の動きに支えられてきたが、これまでかりゆしウェア製造中心であるため、縫製技術の未熟さや経営体制の弱さが課題となっている。 ・また夏季のかりゆしウェアを中心とした事業展開では、繁忙期と閑散期で工場稼働率の差が大きい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・27年度の県外PRイベント時に行ったアンケートの結果、県外においては、「かりゆしウェア」はクールビズウェアよりも「リゾート」や「私服」などのカジュアルウェアと捉えているのが多数である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県外イベントにおけるかりゆしウェアについては、「リゾート」や「カジュアル」を打ち出した商品構成、PRを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興			
(施策の小項目)	○生産体制の強化			
主な取組	産業イノベーション制度の活用促進	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県における製造業等その他の事業を行う企業等の産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、関係機関と連携し、産業イノベーション制度の普及啓発及び実施事業計画の認定を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度の推進事業	14,710	14,196	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新措置実施計画82件を新規認定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
産業イノベーション実施計画認定件数			-	82件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	産業高度化・事業革新措置実施計画の新規認定件数は、事業実施初年度から右肩上がり着実に増加している(平成24年度27件、25年度53件、26年度76件)。平成27年度は、これまでの実績を踏まえて制度利用者層に焦点を当てた取組を新たに展開した結果、認定件数も増加傾向を維持しており、実施計画に基づいた企業の設備投資が着実に進んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
産業イノベーション制度の推進事業	14,593	産業高度化・事業革新措置実施計画の認定において、企業経営等に専門的な知見を有する沖縄県産業振興公社へ事業を委託するとともに、税理士会等を通じて引き続き制度の普及啓発に努める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
留意点や改善余地のほか、前年度までの実績を踏まえ、エリア別や業種別の周知方法の見直しや制度の活用方法等のきめ細かな説明など、認定件数の増加だけでなく、その後の優遇措置活用まで見越した支援を行えるように事業の実施方法改善に努める。	①認定実績の少ない離島での制度認知に取り組んだ(石垣、宮古の銀行における制度説明) ②事業者における制度理解を深め利用促進を図るため、制度手引の記入例の全面改訂し、具体例も追記した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	商工会や銀行、税理士会等を通じた制度周知活動により、企業から申請のあった産業イノベーション実施計画の認定数(累計)が238件となり、産業高度化や事業革新が図られた。 引き続き、制度活用実績を積み上げることにより、成果指標の達成に資するものとする。 また、生産能力の高度化や県産品等の事業革新を促進することにより、移出・輸出型の企業育成の一助になるよう、引き続き制度の普及啓発を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の法改正により優遇措置対象範囲が拡大した本制度においては、制度開始の平成24年度から平成27年度まで産業高度化・業革新措置実施計画の認定件数は順調に増加しているが、金融機関や税理士等からの情報提供によって本制度を知る企業も依然として多く存在する。 制度の仕組みや利用方法について、利用者が複雑に捉えている感が否めないことから、わかりやすい説明を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 企業の制度活用を促進していくために、引き続き関係機関(金融機関、税理士等)と連携して普及啓発活動を推進し、制度周知を図る。 広報対象や方法については、実績を踏まえつつ、更に効果的な広報を検討する。 利用者側の立場になって、わかりやすい制度の手引きを追求する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進すべく、今後も、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等)と同時に、利用者側の制度理解・利用を高めるべく、わかりやすい制度の手引き改訂に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興			
(施策の小項目)	○サポーターティング産業の振興			
主な取組	沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県工業技術センターに最先端機器等の機器を導入することで、人材育成や技術支援の基盤を強化し、国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するとともに、集積した企業との共同研究による技術高度化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20件 金型等試作件数	→					県
	190件 機器活用件数				→		
	最先端機器の整備						
高度なものづくり人材の育成及び共同研究							
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業	-	-	民間企業と金型加工、試作品開発に関する共同研究を実施し、技術の高度化と人材育成を図った。	-
活動指標名			計画値	実績値
金型等試作件数			20件	29件
機器活用件数			190件	212件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」において、先端機器を活用した研修カリキュラムを取り入れ、6名の研修生を受け入れた。また短期講習会には延べ34名の研修生を受け入れ先端機器を取り扱うことのできる人材育成を行った。また企業との共同研究を実施することにより、人材育成とともに技術高度化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	これまで導入した機器を活用し、人材育成を行とともに企業との共同研究を行う。また機器の活用を図るため人材養成事業において導入機器の取扱研修を実施する。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①サポーターティング産業集積促進ゾーンへ進出した企業に対するヒアリングを実施し、企業ニーズを把握する。	①進出企業を含めて関連企業調査を実施し、企業の技術課題などを把握した。今後の技術開発課題の選定に生かしていく。
②新たな企業に対する技術支援や共同研究を行うため、定数増を検討する。	②電気・電子系研究員の増員を要求したが、認められなかった

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (H26年)	4,800億円	155億円	2,864,809 億円 (H26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生産機械製品出荷額(万円)	69,176 (H21年)	208,315 (H26年)	—	↗	16,590,604 百万円 (H26年)
状況説明	<p>沖縄県の石油製品を除く製造品出荷額は若干増加している。しかしながらH28目標値の達成は困難であると考えられる。</p> <p>サポーターティング産業集積促進ゾーンに14社の企業が進出するなど、今後産業全体を下支えするサポーターティング産業が伸びてくると考えられる。これにより製造コストの削減、生産性向上が図られ、製造業全体の出荷額は増加していくと考える。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的基盤技術導入促進事業が平成28年度からスタートするため、マンパワーが足りなくなる可能性がある。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素形材産業振興施設が新たに2棟整備され、サポーターティング産業集積促進ゾーンへ企業14社が新たに進出した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的基盤技術導入促進事業により、関連企業の技術力向上へ繋がるよう努める。 ・サポーターティング産業集積促進ゾーンへの企業進出が増えており、そのコーディネート機能も求められている。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的基盤技術導入促進事業において基盤技術の蓄積を図り、その後企業へ技術移転を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興			
(施策の小項目)	○サポーターティング産業の振興			
主な取組	県内サポーターティング産業活性化事業	実施計画 記載頁	290	
対応する 主な課題	○ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点産業集積うるま・沖縄地区のサポーターティング産業集積促進ゾーンに立地する企業を中心に、県内サポーターティング産業の活性化及び県内ものづくり基盤技術の高度化促進を目的に、共同技術開発や共同受注創出のため、現場の技術課題解決と企業連携促進を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					共同研究 開発、共同 受注 1件 以上	→	
	県内外企業、県内工業系高等教育機						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県内サポーターティング産業活性化事業	8,631	7,503	<p>ものづくり産業振興のため、その下支えとなるサポーターティング産業について県内企業の支援や工業技術センターとの連携、情報収集等を実施した。</p> <p>サポーターティング産業のうち、県内では事業展開の少ない表面処理に関して、ニーズ調査や先進地調査を実施し県内外の関係者から意見をとりまとめた。</p> <p>素形材産業振興施設では空き区画について、県外の高度なものづくり基盤技術を持つ企業の誘致を進めた結果、今年度は県外企業2社が立地することで全区画入居が決まった。</p> <p>また、誘致企業との技術交流として、金型技術研究センターに設置された機器が活用された。</p>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
共同研究開発、共同受注			-	3件以上

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>サポーター産業のうち、県内では事業展開の少ない表面処理に関して、ニーズ調査や先進地調査を実施し県内外の関係者から意見をとりまとめ、今後の方向性に関する指針を得た。</p> <p>素形材産業振興施設では県外の高度なものづくり基盤技術を持つ企業の誘致を進めた結果、今年度は県外企業2社が立地することで全区画埋まり、今後の共同研究開発、共同発注に向けた素地が出来た。</p> <p>また、誘致企業との技術交流として、金属粉末積層造形機を用いた冷却効率を向上させた金型の試作等を行った。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県内サポーター産業活性化事業	9,041	<p>誘致した企業と地場企業との連携を促すため、共同研究開発、及び共同発注等の技術交流の場を設定する。</p> <p>県内における表面処理分野の事業可能性について引き続き検討する。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①県内における表面処理分野の事業可能性について調査する。</p> <p>②誘致した企業と地場企業との連携を促すため、共同研究開発、及び共同発注等の場を設定する。</p> <p>③県内におけるものづくり基盤技術の活性化のために、立地企業の集積をさらに促進し、共通で必要となる要素技術を見出し、技術導入を図ることで、県内で加工することの優位性を確立する。</p> <p>④県外企業との業務提携等のネットワーク構築を図る。</p>	<p>①表面処理分野の事業可能性については県内ニーズ調査や先進地調査を実施し県内外の関係者から意見をとりまとめ、今後の方向性に関する指針を得た。</p> <p>②金型技術研究センターの支援や設備の活用により、県内企業と誘致企業による共同研究開発が実施された。</p> <p>③沖縄県への進出を考えている企業に対する誘致活動においては積極的に工業技術センター、金型技術研究センターの技術支援内容や開放機器を紹介し、沖縄県での支援体制の周知を図った。</p> <p>④県外の切削工具製造開発を行う企業へ訪問し、素形材産業振興施設の入居につなげた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	4,800億円	155億円	2,864,809億円 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>製造品出荷額は、基準年の平成21年以降、減少を続けていたが、平成25年から若干持ち直し、平成26年は3,972億円だった平成25年度比4.4%増の4,147億円となった。</p> <p>本事業においては、県内ものづくり産業を下支えするサポーター産業の集積と、立地企業と地場企業との連携による共同研究開発、共同受注を創出することで、製造品出荷額の拡大に貢献し、平成28年の目標値の達成に寄与していく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県内ものづくり産業においては、県内に製造装置等の機械装置製造業や、それを下支えするサポーターティング産業の集積が少ないことから、県外から製造装置や部材を調達せざるを得ず、高コスト化と維持管理の非効率という課題を抱えている。これまでに金型技術研究センター等の取組により、金型分野に関しては一定程度の集積と技術の高度化がみられるが、その他のものづくり基盤技術については、散発的な取組事例があるのみである。

・県内サポーターティング産業は、金属切削加工が主な業務となっており、表面改質等は県外にて対応していること、並びに高度かつ多様な加工を行うための、技術連関を実現するサポーターティング技術の未成熟性などもあり、誘致企業が必要とする部材について県内での調達が難しい。

○外部環境の変化

・近年、機械器具製造業や半導体製造といった様々な誘致企業が集積し、表面処理工程及びその廃水処理施設の発注先を県内に求めることが増えてきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・誘致企業からもニーズの高い表面処理分野の技術の県内における実用化とビジネスの可能性について、引き続き検討が必要である。

・県内企業と誘致企業の技術交流やビジネスマッチングを可能にすることにより、県内サポーターティング産業を支援する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・誘致企業からもニーズの高い表面処理分野の技術の県内における実用化とビジネスの可能性について、引き続き県の役割に関する検討を実施する。

・県内企業と誘致企業の技術交流やビジネスマッチングが可能になる支援については各種支援機関等が実施する仕組みを活用しながら、サポーターティング産業を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開			
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進				
(施策の小項目)	○工芸品の原材料の確保				
主な取組	原材料の安定確保	実施計画 記載頁	291		
対応する 主な課題	○工芸産業においては、伝統的に使用されてきた天然原材料の枯渇化と、原材料製造事業者の後継者確保と育成が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保については、これまでは対症的に対応されてきており、植林、栽培など計画的な取り組みが必要で、また国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークの形成など、安定確保の仕組みを検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築					→	県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	各工芸品の原材料安定確保等の諸課題の解決に向け、国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡会議を2回開催した。	-
活動指標名			計画値	実績値
ヒアリング件数			-	14件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	産地組合等とのヒアリングにより現状と課題の把握を行い、以前から課題であった原材料、糸績み従事者の不足等の初課題解決に向け、新たに国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡会議を立ち上げた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	各工芸産地のヒアリングを行い、現状を的確に把握するとともに、引き続き国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡会議を開催し、原材料安定確保等の諸課題の解決を図る。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①今後とも、国や工芸技術センター等と連携をし、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。	①②国、県、工芸産地組合(染織)との伝産振興連絡会議を開催し、後継者育成・確保や流通等の諸課題の課題解決策を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	42.4億円 (26年度)	52億円 (28年)	1.1億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸産業振興施策の概要	—	—	—	—	588億円 (21年度)
状況説明	工芸品生産額は42.4億円(26年度)となっており、25年度(39.7億円)に比べ増加しており、基準値の41.3億円よりも1.1億円増加している。今後も、現状を把握し、国や県、市町村、産地組合等とのネットワーク化を進め、原材料の安定確保を達成することで、生産額の安定化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 各産地組合との意見交換を行い、後継者育成研修(芭蕉)や技術者養成事業(宮古、八重山)などを通して、後継者の育成・確保を行っている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 工芸振興センターにおいて、デイゴやガジュマル等、木材の特性を活かして様々な研究を行い、工芸製品の可能性を模索している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 各産地等において圃場等の確保を行い、安定的な生産量確保に努める。 多種多様な原材料の可能性を検討しつつ効率的な生産体制の構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 今後とも、国や工芸技術センター等と連携をし、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。 原材料を生産できる後継者を育成するため、後継者育成事業の対象者を広げることを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	④ものづくり先進モデル地域の形成			
(施策の小項目)	○企業集積の促進			
主な取組	賃貸工場整備事業	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6棟 賃貸工場	5棟 賃貸工場	5棟 賃貸工場			→	県
	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	2,225,851 (2,225,851)	2,053,571 (2,053,571)	平成27年度は、平成26年度から繰り越しの賃貸工場5棟を完成させた。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
賃貸工場整備			—	5棟完成
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成27年度末に完成した5棟のうち、2棟は企業の入居が完了し、残り3棟も継続して相談を行っている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	2,804,972	平成26年度に設計業務を完了させた賃貸工場5棟の建設工事を進め、平成27年度内に5棟完成させる。同時に進出予定企業への周知活動を行い、企業立地の促進を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。</p> <p>②これまで賃貸工場の施設整備が完了した11棟は、進出予定企業から事前に各課題や要望等の聞き取りをした後に、施設整備を実施している。引き続き、賃貸工場の整備に際して各企業の意見を参考に賃貸工場の整備を図る。</p>	<p>①予想しない湧水の発生により、工期を延期せざる得なかったが、関係機関との連携を密にし、賃貸工場整備を円滑に進めた。</p> <p>②賃貸工場の設計に進出予定企業からの要望を反映させ、平成27年度に賃貸工場を完成させた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における雇用者数(累計)	1,133人 (25年)	1,142人 (26年)	1,313人 (27年)	↗	-
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成27年度中に16社が新規立地するなどにより、74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業の早期操業を実現し、製造業や関連産業等の企業集積を図るためにも、円滑に施設供用開始ができるよう、着実に施設整備を進める必要がある。賃貸工場整備に際して、建設地から埋設物、不発弾等が発見され、円滑な工事の進捗に支障を来すことがある。 ・賃貸工場整備に際して、工場の建設のみを行うと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居になったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。 ・今後も進出予定企業の動向を鑑み賃貸工場の整備を行っていく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

賃貸工場整備を行う場合、進出予定企業の課題や要望を踏まえた施設整備を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。 ・引き続き、賃貸工場の整備に際して各企業の意見を参考に賃貸工場の整備を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	
施策	④ものづくり先進モデル地域の形成		
(施策の小項目)	○企業集積の促進		
主な取組	企業立地促進助成事業	実施計画 記載頁	292
対応する 主な課題	○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
企業立地促進助成事業費	61,771	54,895	国際物流拠点産業集積地域に立地している企業2社に対して、投下固定資産取得費(用地取得費)の補助を行うと共に、対象要件等の改正作業を行った。 ※補助率:用地取得費の最大50%、工場建設費の最大25%(改正後) ※補助上限額:1,000,000千円(改正後)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
投下固定資産取得等への助成件数			—	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	従前の制度要件では適応していない既存立地企業の現状やこれから立地を検討する企業の要望等のニーズを踏まえ、更に、誘致活動の際に分かりやすくインパクトのある制度とし、利用実績を増やすことで用地分譲の促進、産業振興に繋げるべく、沖縄県企業立地促進条例施行規則の改正作業を行い、平成28年4月22日付けで交付及び施行となった。 なお、平成28年4月1日以降に申請を受理したものは改正後の施行規則によるものとしている。 (参考)これまでの補助実績累計について 昭和57年以降、企業向け59件、1,082,991千円の補助実績がある。21世紀ビジョンの計画期間(平成24年～平成27年度)に限ると、企業向け8件、243,556千円の補助実績となる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
企業立地促進助成事業費	40,892	国際物流拠点産業集積地域うるま地区に立地した2社に対する企業の投下固定資産の取得(用地取得)に対する助成を行う。 なお、年度内において予定している事業者以外の対象者が現れた場合は補正予算での対応を検討したい。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
企業の関心が高く、企業誘致の有用なツールとなっている用地取得経費の最大1/2の補助について、今後、他の企業立地促進に関する施策等を含め、包括的な見直しを検討する。	①当該制度の対象要件等の大幅な見直しを行うことで有用性を改善し、それにより用地取得経費に関する取得期限についても平成34年3月末までの継続を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	関係部局等との調整により、当該制度の対象要件等の大幅な見直しを行うことで有用性を改善し、それにより前年度の課題であった用地取得経費補助にかかるスキームの継続について、事業期間を平成33年度末まで延長した。 また、国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成27年度中に16社が新規立地するなどにより、74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。 ・特に、国際物流拠点産業集積地域内の分譲用地については、埋め立て造成地であることから、他県の工業団地に比べ2倍程度の価格差がある。 ・割高な分譲用地の価格を低減するため、平成19年12月に土地の減額譲渡に関する条例を公布したが、条例が効力を失う平成23年3月末日までの間、活用事例がなかった。これは、土地そのものの価値を低減させてしまうことが原因であることから本事業では、資産価値を低減することなく、企業の初期投資費用を低減するスキームに見直しを行ったところ。 ・本制度の活用により更に用地分譲の促進、産業振興を図るには、活用状況の検証、分析を行い、必要に応じて制度の改正を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度において当該制度の対象要件等の大幅な見直し(用地取得経費補助にかかるスキームの事業期間の延長含む)を行ったことから、引続き本制度の有用性の検証、分析を行い、企業立地促進に関する施策等を含む包括的な見直しを随時行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度において当該制度の対象要件等の大幅な見直し(用地取得経費補助にかかるスキームの事業期間の延長含む)を行ったことから、今年度の状況を勘案しながら本制度の有用性の検証、分析を行い、更に用地分譲の促進、産業振興を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	④ものづくり先進モデル地域の形成			
(施策の小項目)	○企業集積の促進			
主な取組	企業訪問等特別誘致活動事業	実施計画 記載頁	292	
対応する 主な課題	○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催、企業を招聘する視察ツアー、小規模説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催及び企業を招聘する視察ツアーを実施					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
企業訪問等特別誘致活動事業費	47,855	37,763	本県への企業立地を促進し、雇用機会を創出するために、「企業誘致基本方針」及び「誘致活動業務計画」に基づき、国内外において企業誘致セミナーや企業訪問等の企業誘致活動を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄力発見ツアー			—	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	大手企業など沖縄県へ関心を持っている企業を招聘した視察ツアー参加企業数は、製造業系企業(バイオ系)が20社、製造業系企業(その他)が17社、情報・金融系企業が24社であった。 このような積極的な誘致活動の結果、国際物流拠点産業集積地域において、75社の企業が立地(平成28年3月時点)しており、雇用者数は1,272人となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
企業訪問等特別誘致活動事業費	49,320	国内外における継続的な企業訪問活動や国と連携した沖縄力発見ツアー(3回開催予定)の実施を通じて、沖縄県の投資環境を広く周知し、本県の企業立地につなげる。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①先端高度部材加工等の付加価値の高い製造業の誘致のほか、メイドインジャパン・ブランドの活用による製品展開を図る企業、オンリーワンの技術力を持つ企業、ニッチ分野の企業等に対し、重点的な企業誘致活動を実施する。</p> <p>②引き続き税制上の優遇措置や初期投資負担の低減、人材の育成・確保に対する助成など沖縄県の投資環境をPRするとともに、個別の企業訪問等により意見交換を行い企業が必要とする情報を効果的に提供していく。</p>	<p>①対象となる企業の的を絞って企業の誘致活動を展開したことで、沖縄県の物流拠点としての地域特性やブランドイメージを効果的に製品展開に活かすことのできる企業を誘致することができた。</p> <p>②企業毎のニーズに合わせて、諸優遇施策の紹介やビジネスモデルの提案を行うことで、過去最高となる企業の誘致に繋げることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年)	3,000人	650人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成27年度中に16社が新規立地するなどにより、74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○外部環境の変化

- ・沖縄県の企業誘致における課題として、島嶼性に起因する割高な物流コスト、専門知識を持つ人材の確保、製造業を下支えする素形材産業(金型産業等)等が脆弱であること等が挙げられる。
- ・また、国際貨物ハブの認知度向上や路線の増加により、沖縄への注目度が高まってきている機会を捉えた誘致活動を行うことが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材の確保や輸送インフラ等、沖縄県への立地に対する課題は各企業によって異なるため、それらの課題を的確に把握し、企業誘致活動に引き続き反映する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・先端高度部材加工等の付加価値の高い製造業の誘致のほか、メイドインジャパン・ブランドの活用による製品展開を図る企業、オンリーワンの技術力を持つ企業、ニッチ分野の企業等に対し、重点的な企業誘致活動を引き続き実施する。
- ・引き続き税制上の優遇措置や初期投資負担の低減、人材の育成・確保に対する助成など沖縄県の投資環境をPRするとともに、個別の企業訪問等により意見交換を行い企業が必要とする情報を引き続き効果的に提供していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	④ものづくり先進モデル地域の形成			
(施策の小項目)	○企業集積の促進			
主な取組	製造業雇用拡大事業	実施計画 記載頁	292	
対応する 主な課題	○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点産業集積地域(旧那覇地区、旧うるま地区)に立地する企業の人材を育成し、継続的な雇用につなげるため、研修期間に係る費用の一部を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				10人 研修参加	→	→	県
				技術習得に必要な研修の実施を支援			
担当部課	商工労働部企業立地推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積地域雇用拡大事業	24,175	10,406	国際物流拠点産業集積地域(旧那覇地区、旧うるま地区)に立地する企業の人材を育成し、継続的な雇用につなげるため、研修期間に係る費用の一部を支援した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
研修参加者			10人	25人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区)に立地する企業7社に対し、県外企業等において必要なスキルを習得するための研修期間に係る費用を支援し、新規就業者25人の人材育成に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
製造業雇用拡大事業	12,000	製造業に必要とされる人材育成を推進するため、地元企業が県内居住者を雇用する場合に、県外企業等において必要なスキルを習得するための研修期間に係る費用を支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成27年度中に16社が新規立地するなどにより、74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区の新規立地企業では、立地後短期間で操業を開始する企業が多く、雇用・研修期間がまちまちである。 ・精密加工など、専門技能を有する人材を必要とする企業が多く、県内での研修機関では対応できない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県経済への波及効果や雇用環境の向上のため、正職員化に向けた取組となるよう事業内容を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県の雇用環境の向上のため、対象を県内求職者から県内居住者へ拡充し、より効果的な事業となるよう交付要綱の改正を検討する。
